

# 令和5年度決算の概要

## 1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

令和5年度決算における一般会計の実質収支は3億5,074万9,000円の黒字となりました。また、単年度収支は51万円の黒字、実質単年度収支は1億1,109万6,000円の黒字となり、令和4年度決算額に対し、歳入で1.7%の増、歳出で1.4%の増となりました。

◇前年度との比較

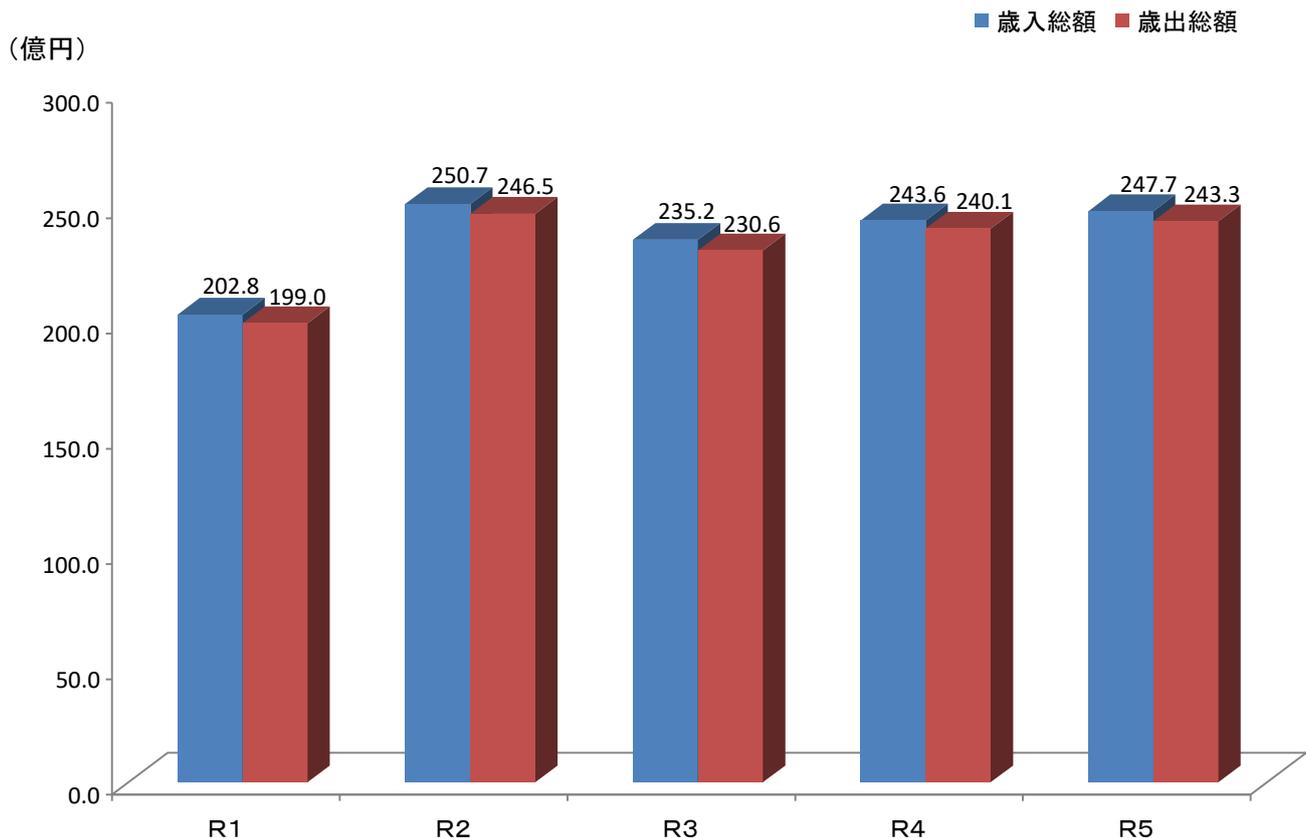
(単位：千円)

区分	令和5年度決算額 A	令和4年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	24,766,579	24,363,724	402,855	1.7%
歳出総額 ②	24,330,998	24,006,520	324,478	1.4%
歳入歳出差引額 ①-②=③	435,581	357,204	78,377	21.9%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	84,832	6,965	77,867	1118.0%
実質収支額 ③-④=⑤	350,749	350,239	510	0.1%
単年度収支額 ⑥	510	▲ 111,816	112,326	100.5%
積立金 ⑦	110,586	1,875	108,711	5797.9%
積立金取崩し額 ⑧	0	125,643	▲ 125,643	▲100.0%
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	111,096	▲ 235,584	346,680	147.2%

実質収支額 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額 : 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額 : 単年度収支額に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額



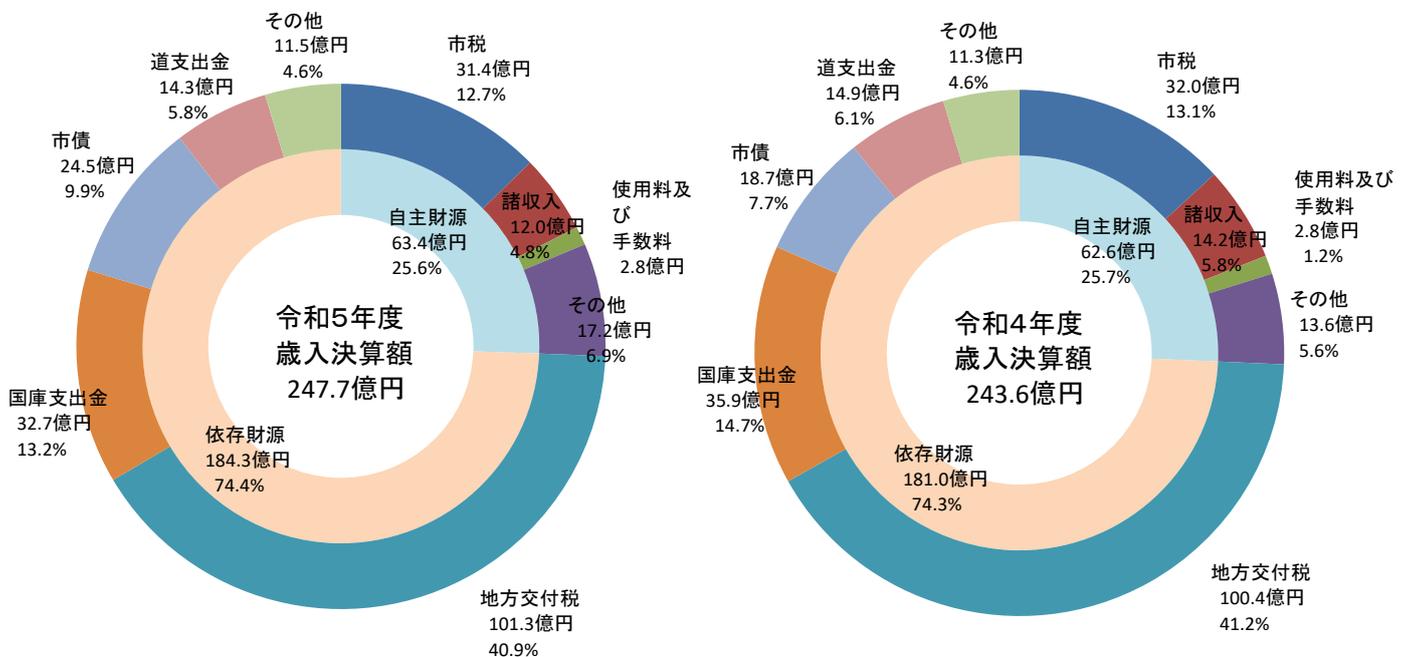
## 2. 歳入決算の概要(一般会計)

令和5年度歳入総額は247億6,657万9,000円で、前年に対し、4億285万5,000円の増額となりました。主な内訳は、市税31億3,899万8,000円(12.7%)、地方交付税101億3,142万円(40.9%)、国庫支出金32億6,657万3,000円(13.2%)、道支出金14億3,341万2,000円(5.8%)となっています。なお、自主財源は25.6%、依存財源は74.4%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		令和5年度決算額 A	構成比	令和4年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,138,998	12.7%	3,199,996	▲ 60,998
	諸収入	1,200,793	4.8%	1,423,295	▲ 222,502
	使用料及び手数料	281,722	1.2%	279,093	2,629
	その他	1,717,847	6.9%	1,357,282	360,565
	小計	6,339,360	25.6%	6,259,666	79,694
依存財源	地方交付税	10,131,420	40.9%	10,038,039	93,381
	国庫支出金	3,266,573	13.2%	3,585,790	▲ 319,217
	市債	2,447,152	9.9%	1,865,292	581,860
	道支出金	1,433,412	5.8%	1,485,182	▲ 51,770
	その他	1,148,662	4.6%	1,129,755	18,907
小計	18,427,219	74.4%	18,104,058	323,161	
合計	24,766,579	100.0%	24,363,724	402,855	



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 歳出決算の概要(一般会計)

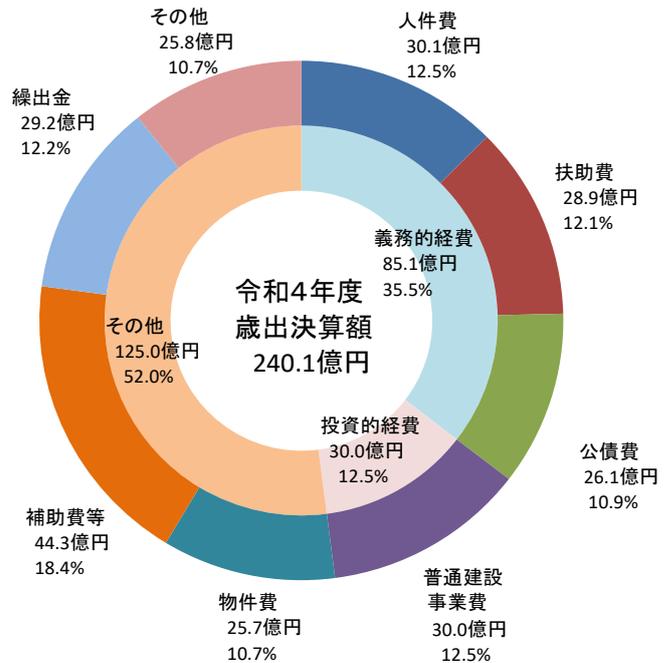
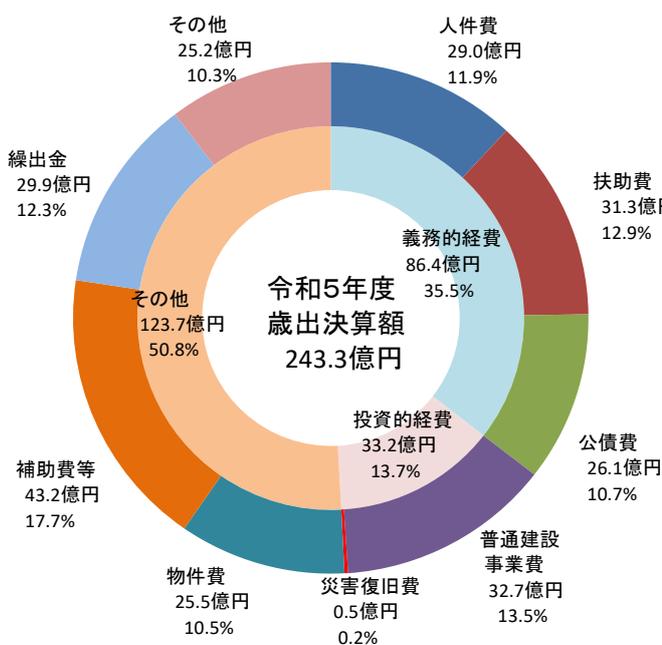
#### (1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は243億3,099万8,000円で、前年度と比較して3億2,447万8,000円の増額となりました。性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に、補助費等43億1,810万3,000円(17.7%)、普通建設事業費32億6,907万1,000円(13.5%)、扶助費31億2,555万6,000円(12.9%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		令和5年度決算額 A	構成比	令和4年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費	2,902,810	11.9%	3,008,588	▲ 105,778
	扶 助 費	3,125,556	12.9%	2,892,127	233,429
	公 債 費	2,608,377	10.7%	2,608,057	320
義務的経費(小計)		8,636,743	35.5%	8,508,772	127,971
投資的 経費	普通建設事業費	3,269,071	13.5%	2,998,721	270,350
	災害復旧費	52,905	0.2%	943	51,962
投資的経費(小計)		3,321,976	13.7%	2,999,664	322,312
その他	物 件 費	2,546,801	10.5%	2,574,732	▲ 27,931
	補 助 費 等	4,318,103	17.7%	4,426,991	▲ 108,888
	繰 出 金	2,991,484	12.3%	2,920,475	71,009
	そ の 他	2,515,891	10.3%	2,575,886	▲ 59,995
そ の 他 ( 小 計 )		12,372,279	50.8%	12,498,084	▲ 125,805
合 計		24,330,998	100.0%	24,006,520	324,478



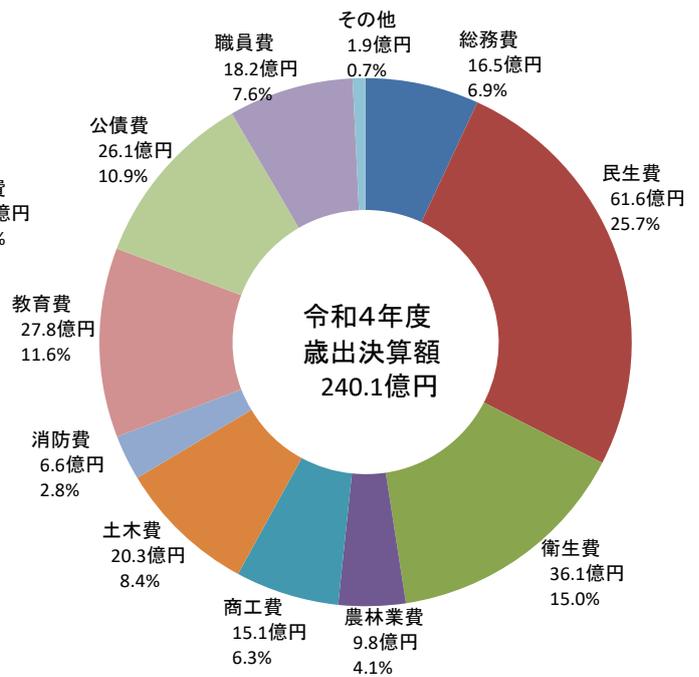
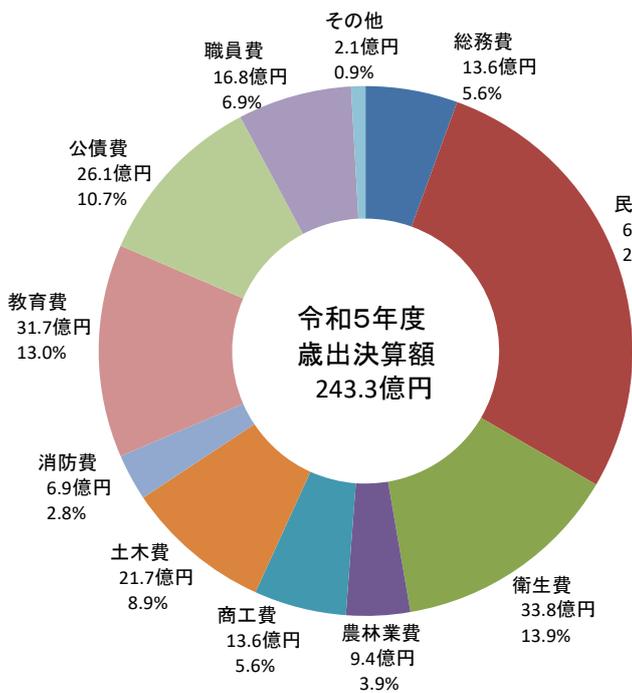
注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出決算 (目的別)

目的別の内訳としては、民生費67億7,309万9,000円 (27.8%)、衛生費33億7,849万6,000円 (13.9%)、教育費31億6,599万1,000円 (13.0%)、公債費26億837万7,000円 (10.7%) となりました。前年度との比較では、認定こども園整備事業費の増額などにより、民生費で6億1,078万3,000円の増額、智恵文小中学校整備事業費の増額などにより、教育費で3億8,371万2,000円の増額になりました。

◇前年度との比較 (単位：千円)

区 分	令和5年度決算額 A	構成比	令和4年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	127,399	0.5%	138,389	▲ 10,990
総 務 費	1,356,991	5.6%	1,654,746	▲ 297,755
民 生 費	6,773,099	27.8%	6,162,316	▲ 610,783
衛 生 費	3,378,496	13.9%	3,605,454	▲ 226,958
労 働 費	34,485	0.2%	49,660	▲ 15,175
農 林 業 費	944,264	3.9%	977,322	▲ 33,058
商 工 費	1,357,968	5.6%	1,514,716	▲ 156,748
土 木 費	2,166,382	8.9%	2,027,821	▲ 138,561
消 防 費	687,955	2.8%	664,445	▲ 23,510
教 育 費	3,165,991	13.0%	2,782,279	▲ 383,712
災 害 復 旧 費	51,708	0.2%	5	▲ 51,703
公 債 費	2,608,377	10.7%	2,608,057	▲ 320
職 員 費	1,677,883	6.9%	1,821,310	▲ 143,427
合 計	24,330,998	100.0%	24,006,520	▲ 324,478



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

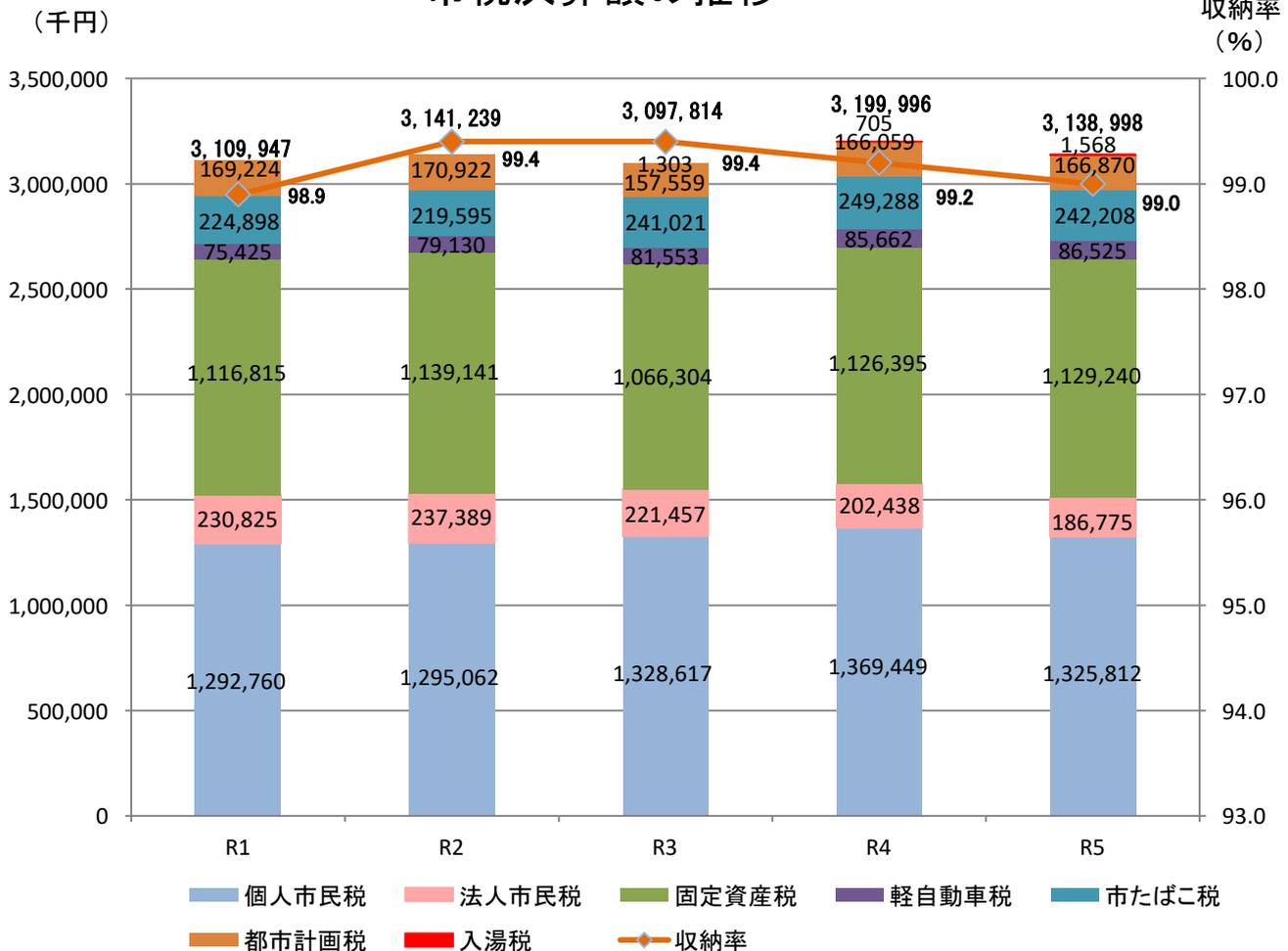
#### 4. 市税の決算額

令和5年度の市税は、令和4年度と比べ6,099万8,000円減の31億3,899万8,000円となりました。市税の収入未済額は、令和4年度と比べ501万8,000円増の3,080万4,000円で、収納率は0.2%減の99.0%となりました。

(単位：千円)

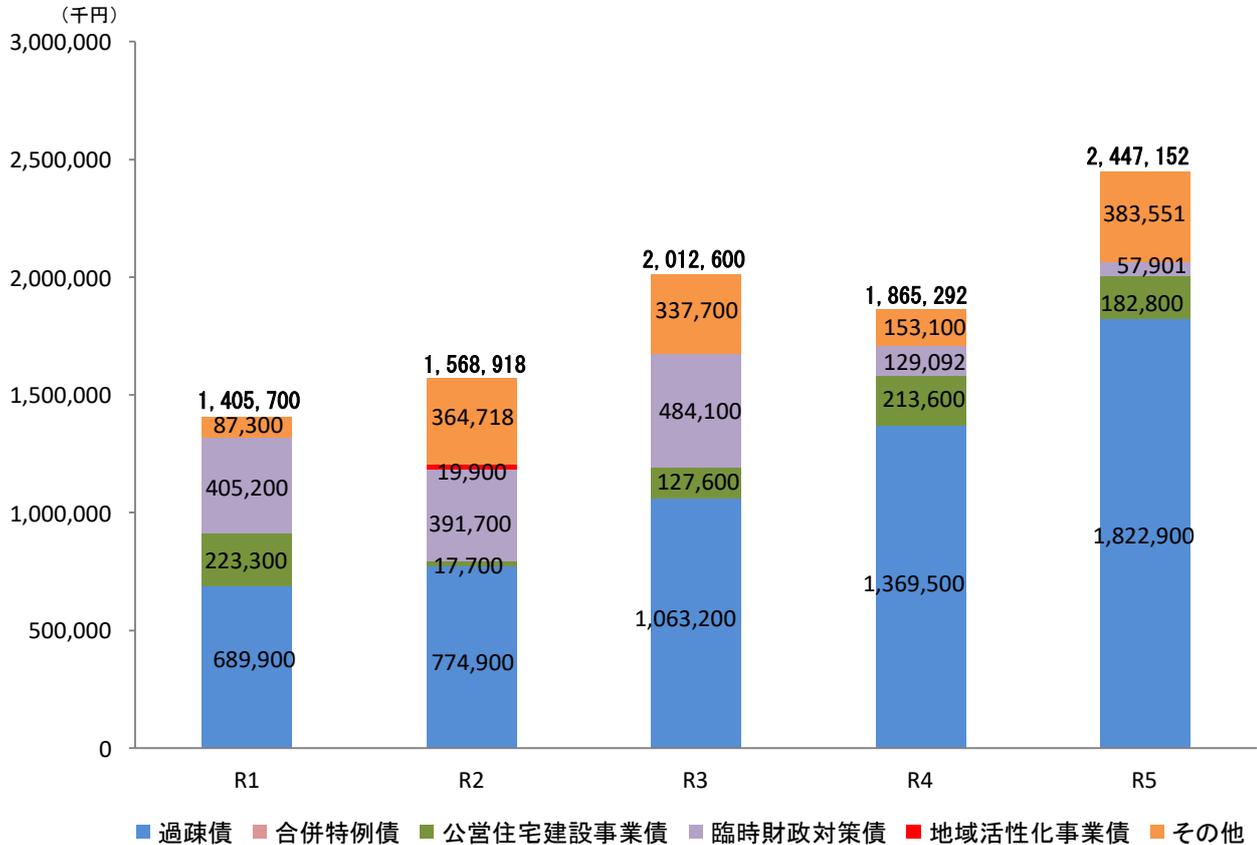
区 分	令和5年度決算額 A	構成比	令和4年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,325,812	42.2%	1,369,449	▲ 43,637
法人市民税	186,775	6.0%	202,438	▲ 15,663
固定資産税	1,129,240	36.0%	1,126,395	2,845
軽自動車税	86,525	2.8%	85,662	863
市たばこ税	242,208	7.7%	249,288	▲ 7,080
都市計画税	166,870	5.3%	166,059	811
入湯税	1,568	0.0%	705	863
合 計	3,138,998	100.0%	3,199,996	▲ 60,998

#### 市税決算額の推移



## 5. 市債の状況

### (1) 市債発行額の推移



#### ◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

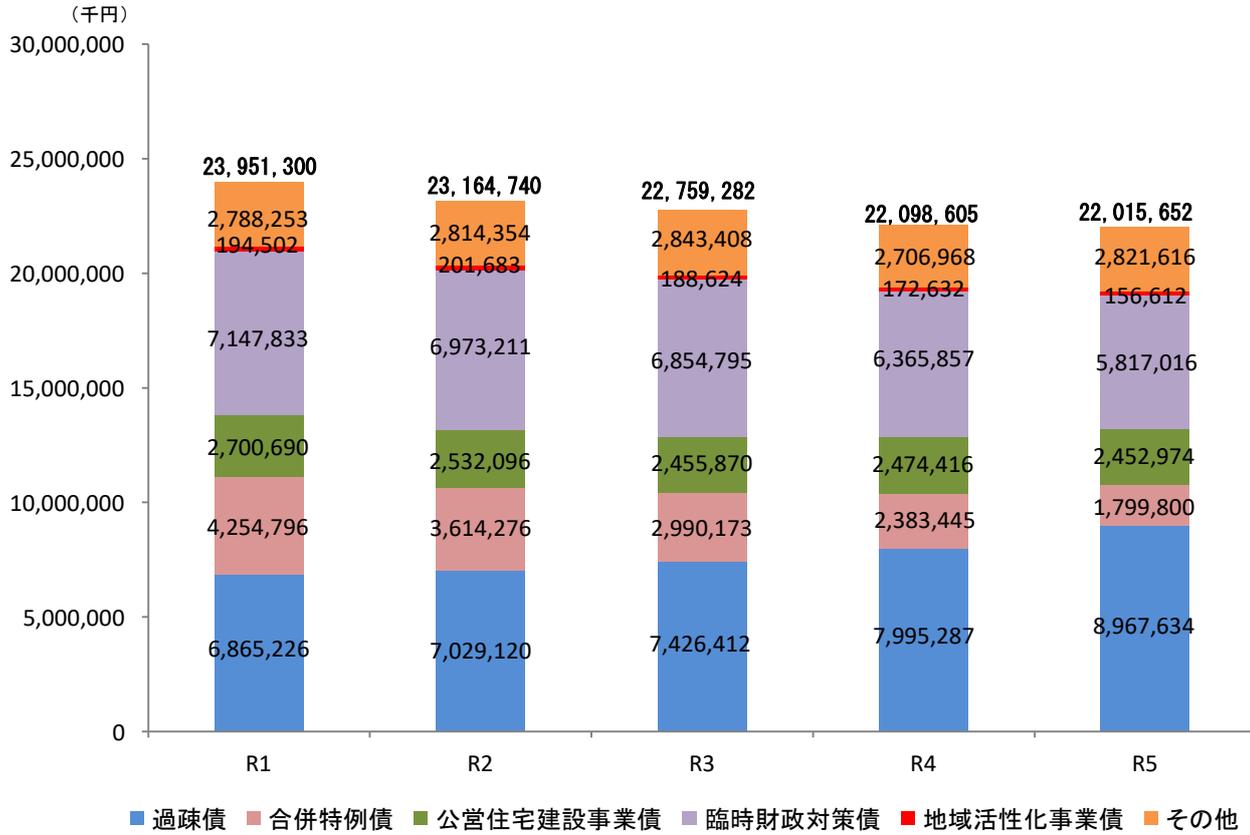
#### ◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

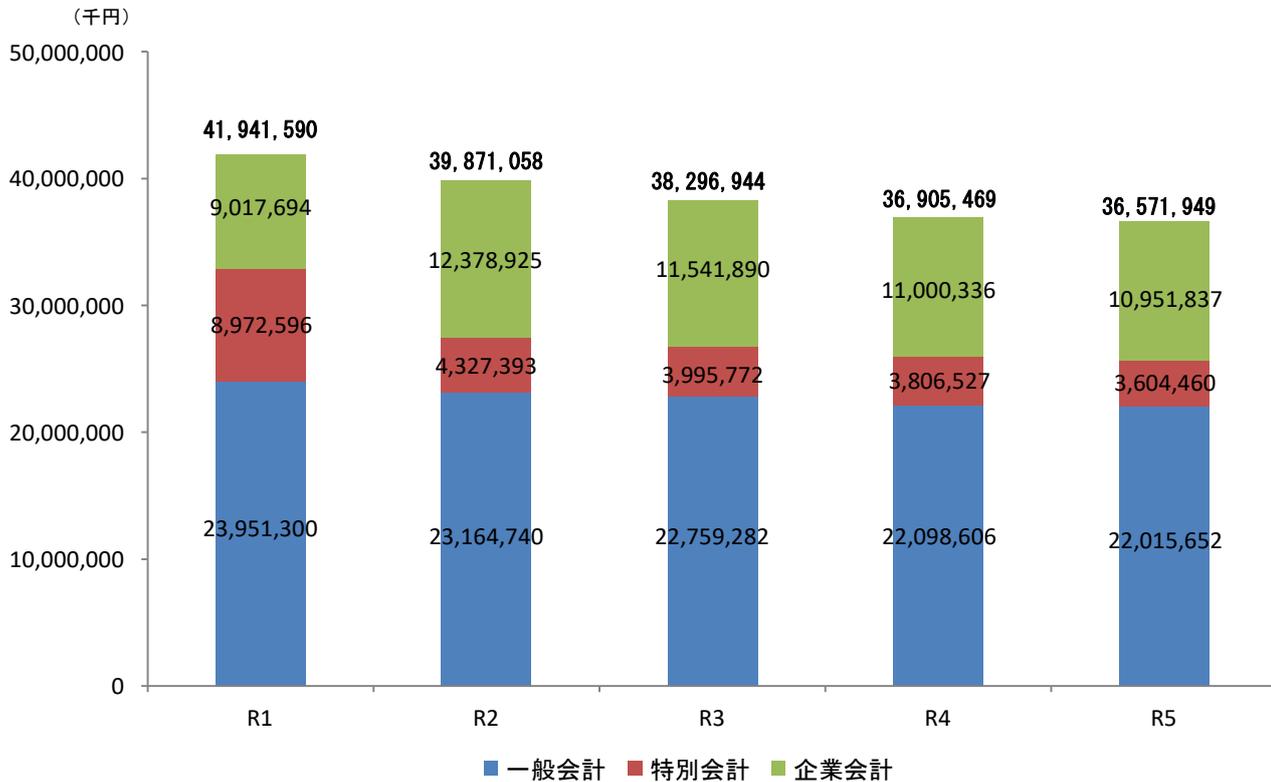
#### ◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



※ 名寄市下水道事業特別会計及び名寄市個別排水処理施設整備事業特別会計の企業会計移行のため、両会計の事業にかかる市債残高は、令和元年度までは特別会計、令和2年度からは企業会計に含まれています。

## 6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの令和5年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	2,661,822	2,641,185	20,637
国保 直診勘定	200,205	200,205	0
介護 保険事業勘定	2,957,913	2,814,053	143,860
介護 サービス事業勘定・名寄	364,013	364,013	0
介護 サービス事業勘定・風連	211,039	211,039	0
食肉センター事業特別会計	160,978	160,978	0
後期高齢者医療特別会計	464,178	464,178	0
市立大学特別会計	1,732,973	1,732,973	0

## 7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業、下水道事業の3会計があります。これらの令和5年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病 院 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
総収益 ①	10,131,681	652,288	1,171,884
営業収益	8,566,613	569,578	579,488
営業外収益	1,350,025	82,234	592,396
うち一般会計負担金	357,574	0	0
うち一般会計補助金	338,154	11,790	231,496
特別利益	215,043	476	0
総費用 ②	10,563,542	699,954	1,125,544
営業費用	10,011,965	641,600	1,072,058
営業外費用	527,880	43,816	53,486
特別損失	23,697	14,538	0
当年度純利益 ①-②	▲ 431,861	▲ 47,666	46,340
前年度繰越利益剰余金	▲ 4,996,496	187,426	115,777
当年度未処分利益剰余金	▲ 5,428,358	139,760	162,118

## 8. 財政指標の状況

【普通会計】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.273	0.273	0.268	0.268	0.268
経常収支比率	93.2%	92.6%	90.0%	96.4%	96.2%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.2%	9.7%	10.2%	10.3%	9.9%
将来負担比率	26.3%	19.3%	7.5%	5.2%	9.3%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

